

FinTechの未来(12)—FinTechの個別ビジネス・保険業界「技術」に投資

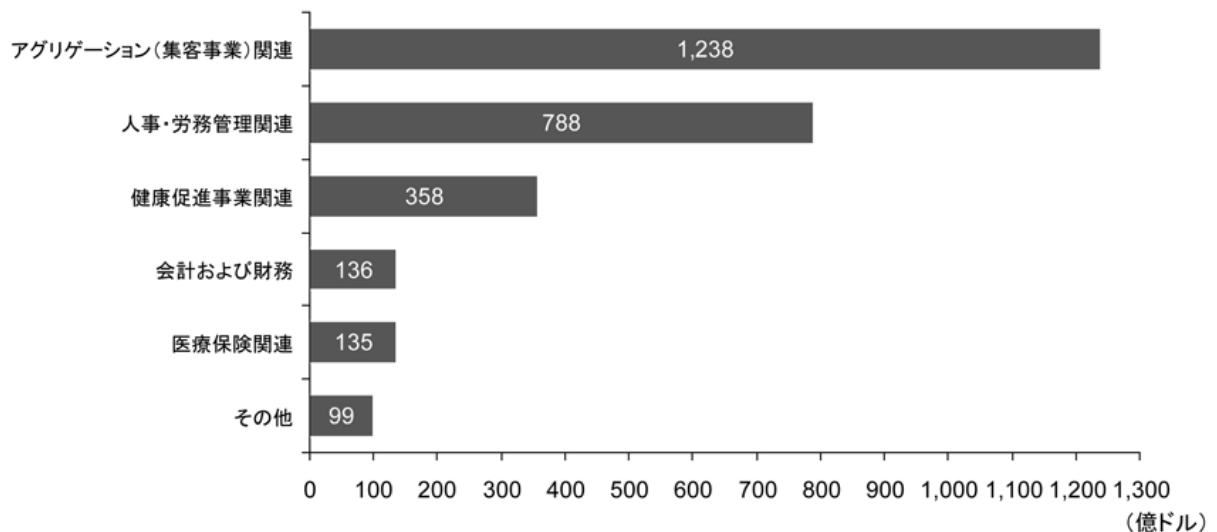
保険会社は保険という商品を世に届けるサービスプロバイダーとしての役割と同時に、集めた資金を投資することで経済活動に還元する機関投資家としての役割ももっている。これまでの保険会社の投資行動をみると、大きく2つの視点があった。

1つは将来の保険金支払いに備えて資金を運用するための投資である。もう1つの視点はM&A(合併・買収)などを通じたビジネスの拡大だ。日本の保険会社でも2000年代後半からグローバル化を推進するためのM&Aが加速している。

そして今、新たに3つ目の視点が生まれ始めている。それが「技術」への投資である。

なぜメーカーでもない保険会社が技術への投資にいそむのか。それは今後、技術を制するものが保険業界を制すると目されるからだ。デジタルテクノロジーの進化は保険商品やサービスのあり方のみならず、保険業界の競争ルールそのものを変えようとしている。

保険業界の 카테고리別投資額



これまで新規顧客の開拓は人間関係が決め手であった。これがビッグデータのアルゴリズム解析によるマーケティングに代わり、保険料はあらゆるものをネットにつなぐIoTなどでセンサーが集めた大量のデータをクラウドで解析することで算出される。事故は自動的に感知され、保険料も支払われる。そんな世界が将来に広がっている。

保険関連技術で今すでに資金が集まっているのは、人工知能を使って複数の保険会社の商品や価格を比較するサイトなどのアグリゲーション(集客事業)分野である。

保険商品が細分化され複雑になるなかで、短期間で商品を比較し、最適な保険商品を提示してほしいというユーザーのニーズが高まっているということであろう。ニーズがあるところには必ず技術が発達する。

今や海外では比較サイトも単なる価格比較にとどまらない。「あなたに最適の商品」を提案し、気に入れば保険会社にコンタクトすることなくその場で加入までできる。保険会社からすれば、顧客と対話し自社の商品の魅力を説明する機会を奪われることを意味する。

このため、保険会社はスマホのアプリやウェアラブルデバイスを配布して、必死に顧客と対話する機会を守ろうとし、そのための技術に資金を投じていく。世界の資金動向から顧客に対しての主導権争いが垣間見える。

執筆者



デロイトトーマツ コンサルティング 金融／保険事業統括 執行役員 青木 計憲(あおき かずのり)
国内外の生損保業界に向けた戦略立案、組織改革のほか、広範囲のコンサルティングを手掛ける。
金融事業、保険事業統括リーダー兼、保険FinTechリーダー。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。